



## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

|

(2) E03126)

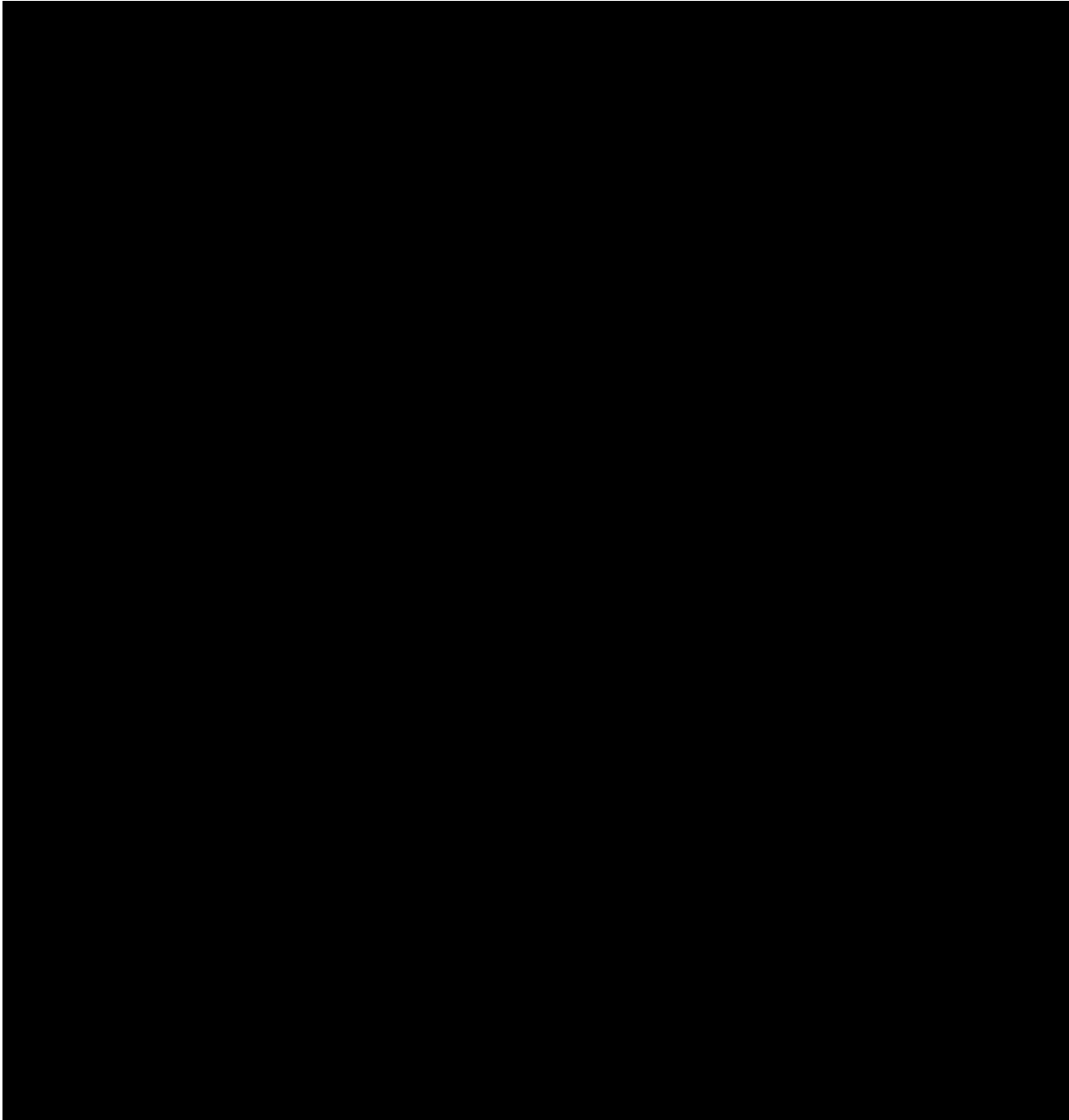




### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社7社および関連会社3社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

--	--	--	--



(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

--	--	--

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済対策と財政政策を背景に、円高の是正や株価の回復が進み、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方で、海外の政情不安、新興国経済の下振れや、本年4月の消費税率引上げなど、景気下押しのリスクは依然払拭されない状況にあります。



## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

E03126)



## 6 【研究開発活動】

当社グループでは継続的な成長を支える取り組みの一環として、「独自性のあるビジネスの創出」を施策の1つに掲げており、「One to Oneソリューションの推進」「当社オリジナル製品の強化」などを実施し、独自性のあるビジネスの拡充を目指しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の312億6千5百万円に対し49.4%増加し467億3百万円となりました。





(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析  
( 財政政策 )



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】


(6) 【所有者別状況】














6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

E03126)

(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。監査役3名のうち2名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視野に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

## 内部監査および監査役監査の状況

### (a) 内部監査の状況

当社は、監査室（有価証券報告書提出日現在3名）を設置しており、会計記録の適正を期するとともに、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の評価ならびに業務が適正に遂行されているかを監視するために、内部監査を実施しております。

監査室は、実施する内部監査に関する年次計画について事前に監査役会に説明し、また、内部監査の実施状況について適宜報告を行っております。

なお、会計監査人とも内部統制評価などを通じて相互に情報交換を行っております。

### (b) 監査役監査の状況

当社では、「監査役会規定」を定め、監査役会を最低1ヵ月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査を



(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山本 昌弘

指定社員 業務執行社員 矢野 貴詳

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 6名

剰余金の配当等の決定機関

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別 椀 汗酷





(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】



1 【連結財務諸表等】



E03126)



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

The table structure is defined by six vertical lines representing columns. A diagonal line starts from the top of the fourth column and extends downwards, crossing the horizontal lines of the table.



当連結会計年度(自 E03126)







#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

(3) 重要な引当金の計上基準

## ヘッジの有効性評価の方法





(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

---

前連結会計年度  
(平成25年1 第

---

6 連結子会社(日本オフィス・システム株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額E03126)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,259	356		34,615

(注) 普通株式の自己株式の増加356株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

--	--	--	--

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1







(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針



(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産





当連結会計年度（平成26年3月31日）

--	--	--	--





## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)


(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要



(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表  
積立型制度の退職給付債務

698,820千円

698,820千円

鎬 備猶温



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

---

(セグメント情報等)





【関連情報】

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

## 2 親会社または重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

兼松株式会社（東京証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

--	--	--

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

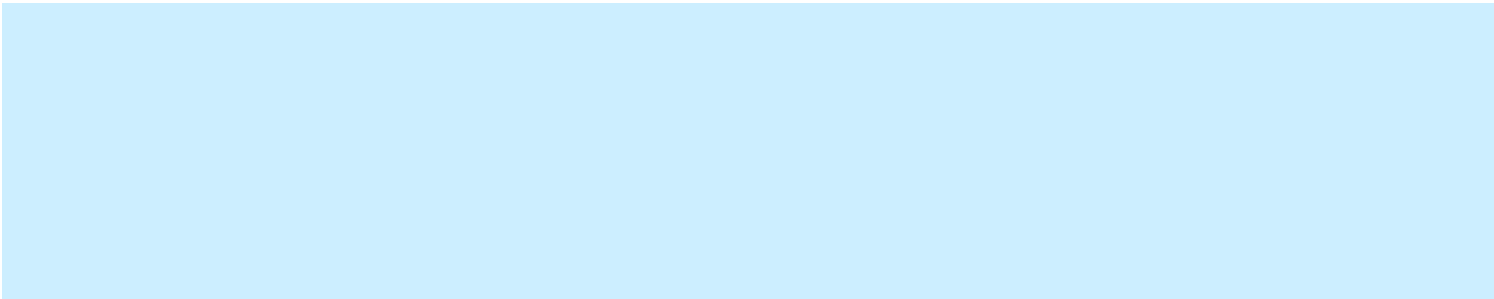
--	--







【損益計算書】





当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

|

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
    - 子会社株式および関連会社株式
    - 総平均法に基づく原価法
    - その他 勘 辺 づ ○ 言

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場既措虎



(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

---

前事業年度  
(平成25年3月31日)

当事業年度  
(平成26年3月31日)

---



(損益計算書関係)

E03126)





【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	91,259	14,677	0	9,530	96,406	272,930
	構築物	94			11	83	627
	車両運搬具	4,187		215	868	3,103	3,000
	工具、器具及び備品	157,029	133,926	2,127			



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

Vertical line indicating the start of the main content area.







独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

< 内部統制監査 >

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

兼松エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 貴詳  
業務執行社員